

# 第1特集

## 訪問看護事業所のBCPを どうつくるか

令和3年度介護報酬改定では、訪問看護事業所などの介護サービス事業者にBCP（Business Continuity Plan）策定が義務づけられました。3年の経過措置期間があるものの、BCPは一朝一夕に策定できるものではなく、地域環境やスタッフの勤務体制などから自事業所独自のものを作成しなければ、実際の緊急時には役立ちません。

BCPとは、地震等の自然災害、感染症のまん延など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示す計画のことです。訪問看護事業所では、スタッフの安全を確保しつつ、利用者の生命・生活の維持をめざした看護サービスの継続的な提供を目的にBCPを作成する必要があります。

本特集では、実効性のあるBCP作成方法を解説するとともに、事業所の規模や立地環境などの異なる訪問看護事業所のBCPを紹介します。

BCPをこれから策定しようと考えている事業所のみならず、すでに策定済みの事業所にとってもBCPの評価・改善に役立つはずです。ぜひご活用ください。

## 〈総論〉

# 訪問看護事業所において 実効性のあるBCPをどう作成するか

BCP策定の重要性を踏まえた上で、実効性のあるBCPについて、厚生労働省老健局や全国訪問看護事業協会によるひな形の概要を解説するとともに、リソースを中心としたBCPの作成方法とポイントを具体的な手順を追って紹介いただきます。

## はじめに：令和3年度介護報酬改定と 業務継続計画

令和3年度介護報酬の改定<sup>1)</sup>では、「感染症や災害への対応力強化」が5本柱の1つ目に挙げられました。介護サービス事業所では、「感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築」する必要があります。その対策として、「日頃からの備えと業務継続に向けた取組の推進」が掲げられ、2023年度までの経過措置期間で、業務継続計画（Business Continuity Plan、以下：BCP）の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等が義務づけられました。

私たちは6年前に訪問看護BCP研究会を立ち上げ、訪問看護事業所におけるBCPの特性や具体的な内容等の調査・研究を行ってきました。パンデミックや大規模自然災害が発生して

も、あらかじめ時系列で何が起きるのかを予測し、それぞれにふさわしい対応について検討しておくことで、優先業務を継続させることが可能になります。このたびの介護報酬改定を契機に、BCP策定にかかわる研修も始めました。本稿では、そのノウハウの一部をご紹介します。（石田）

## 実効性のあるBCP策定の必要性

わが国では毎年のように大規模な自然災害が発生しており、多くの病院等では防災マニュアルの見直しが進められてきました。ところが、平時から防災マニュアルの内容を知っている人、被災時に防災マニュアルを活用できる人はあまり多くないのが現状です。

前述したように、2023年度までにすべての訪問看護事業所と介護施設等にBCP策定が義務づけられ、BCPのひな形も示されています。したがって、ひな形に沿って文言を入れれば、誰もがBCPを作成することは可能です。しか

### 訪問看護BCP研究会

日本赤十字看護大学  
看護学部地域看護学  
教授

石田 千絵  
(いしだ ちえ)

東京大学大学院工学系研究科  
システム創成学専攻  
准教授

菅野 太郎  
(かんの たろう)

ケアプロ株式会社在宅医療事業部  
ケアプロ訪問看護ステーション東京  
管理者

金坂 宇将  
(かねざか たかゆき)

ケアプロ株式会社在宅医療事業部  
ケアプロ訪問看護ステーション東京  
クオリティマネジメント部門 部門長

岡田 理沙  
(おかだ りさ)

## 〈報告3〉感染症

# 感染症対策を念頭に置いた 中小規模ステーションにおけるBCP

中小規模ステーションである「訪問看護ステーションはな」は、地域特性上からも感染症発生時などによるスタッフの欠員が大きなリスクとなります。近隣の他ステーションとの連携などを盛り込んだBCPの特徴やBCPの作成で気づいたことなどを紹介いただきます。

2020年2月、その前年末から騒がれ始めていた新型コロナウイルス感染症者が遂に日本でも発生しました。その後、感染拡大により、未知のウイルスへの不安やいつ身近に迫ってくるかもしれないという恐怖感が国民全体に広がりました。

幸いにも「訪問看護ステーションはな」では、1年間は特に身近な感染者の発生はなく経過しました。まだ手探り状態ではありますが、ワクチン接種が進み、感染時の症状・経過なども徐々に明らかになってきました。しかし、たとえば感染防止対策を行っていても感染する可能性はあり、万が一スタッフが感染した場合、訪問看護を中断せざるを得ません。それは利用者の生活や命に大きな影響を及ぼします。

令和3年度介護報酬改定では介護サービス業者にBCP策定が義務づけられました。訪問看護ステーションはどのような考えを基に策定するのがよいのでしょうか。より現実的で実効性の高いものとなるよう検討し策定した、当ス

テーションのBCPをご紹介します。

## 当ステーションおよび地域の概要

当ステーションは2016年に静岡県伊東市に開設、2022年4月には7年目を迎えます。常勤換算2.5人から始まった当ステーションは、現在、看護師6.8人となり、また、訪問看護は担当制ではなく、どの看護師もすべての利用者に訪問する体制としています。

静岡県伊東市は海と山に囲まれ、人口は約6.7万人、高齢化率は42%を超える地域です<sup>1)</sup>。在宅療養後方支援病院は市内に1つのみで、そこで行えない治療を受けるには山を越え、市外地の病院を受診するしかありません。在宅療養が困難になった人が最期まで過ごすことのできる施設数も限られています。これらにより、老老介護や在宅看取りが多くなっています。さらにコロナ禍により、入院や施設入所をすると家族と面会できないことから在宅看取り数は増



株式会社シーディエム  
代表取締役

下田 智梓  
(しもだ さとし)

2005年小田原看護専門学校卒業。伊東市民病院を経て2014年2月より株式会社アース訪問看護ステーションももにて訪問看護に従事。2016年4月株式会社シーディエム訪問看護ステーションはなを設立し、現在に至る。

# 第2特集

## 「訪問看護サミット2021」 レポート

2021年11月6日（土）、公益財団法人日本訪問看護財団主催の「訪問看護サミット2021」が「どんな時も共にある訪問看護をめざして、ポストコロナの最善のシナリオを描こう！」をテーマにライブ配信にて開催されました。

本特集では、波平恵美子氏（お茶の水女子大学）による「特別講演」、深津恵美氏（北海道江別保健所）・藤田愛氏（北須磨訪問看護・リハビリセンター）が主に第4波を中心とした新型コロナウイルス感染症への対応を報告した「実践報告」、山口光治氏（淑徳大学）が高齢者への虐待、三木明子氏（関西医科大学）がコロナハラスメントを含む訪問看護師への暴力・ハラスメントについて解説した「教育講演」のほか、平原優美氏（日本訪問看護財団／あすか山訪問看護ステーション）を座長に團野一美氏（訪問看護ステーションひなた）と板谷裕美氏（安芸地区医師会総合介護センター）が地域のつながりを強くするBCPのあり方を示した「鼎談」を載録します。さらに、日本訪問看護財団の佐藤美穂子氏に本サミットのねらいと参加者の感想について総括いただきます。

## 〈載録〉実践報告

# 新型コロナウイルス感染症に 向き合ってきた私たち

実践報告では、「新型コロナウイルス感染症に向き合ってきた私たち」のテーマの下、北海道江別保健所の保健師と神戸市の訪問看護師から、主に第4波を中心とした当時の感染状況と対応について報告いただきました。

### 新型コロナ感染症対策の 最前線にて

みんなの手で、みんなの力で地域を支える

深津恵美

新型コロナウイルス感染症における北海道江別保健所の活動を紹介します。当保健所は札幌市に隣接する江別市の道立保健所、いわゆる県型保健所です。2020年9月に大会議室を「コロナ対策室」とし、統括保健師と所内2課の保健師を移動。さらに、応援職員が入り職場が手狭になったため屋外にプレハブを設置し、保健所全体がコロナ一色となりました。

患者数が大幅に増えたのは2020年の秋以降です。しかし、11月になってもまだ地域全体の体制整備が不十分で、患者・家族には苦しい思いをさせたと感じます。2021年4、5月には第4波として、さらに大きな波が来しました。

### 第4波発生時の状況と保健所の対応

第4波の特徴は、陽性者の急激な増加と高齢者ケア施設の大規模クラスターです。一時は本人への陽性告知すら追いつかず積み残しが出て、3日前に告知した人の疫学調査を行う日もありました。入院調整は困難を極め、入院待機のまま療養解除日を迎えた人も少なくなく、「保健所は詐欺だ」と言われたこともありました。

第4波当初、陽性者が受診できる医療機関はほとんどなかったため、私たちは、診療に加えレントゲンや胸部CTなどの検査を実施できる医療機関を開拓しました。さらに自宅療養者を往診してくれる医師を探し、DMAT（災害派遣医療チーム）の医師の力も借りて夜中でも自宅へ酸素濃縮機を運び、翌朝からの入院調整を行うといった毎日でした。

高齢者ケア施設でのクラスターは、利用者が複数サービスを利用していたことから、地域へ



北海道江別保健所（石狩振興局保健環境部保健行政室）  
健康推進課 技術主幹

深津 恵美  
(ふかつ このみ)

1982年北海道に入職。道内各地の保健所勤務を経て、2018年より現職。